

## 6 平成25年度 経営目標の設定状況

平成25年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	42,994人	43,000人
		利用者サービスの向上	図書資料室の整備	-	・図書資料の整備 ・システム導入案の策定
		啓発活動の充実	出張展示回数	-	7回
			人権問題研修出講団体数	-	120団体
			都民講座、人権啓発行事主催事業の実施	-	5回
	財務	自主財源の拡充	賛助会費	846千円	850千円
		公益目的事業財源の確保	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	-	4,550千円
		経費節減	管理費比率(管理費/経常費用)	-	7.7%
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	・情報の共有化 ・業務改善提案の導入	・情報の共有化 ・業務改善提案の実施
		業務執行の透明性の確保	自己点検等の実施	-	契約事務の自己点検等の実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(人権プラザ)	-	117,566kWh/年
	設定理由	人権問題の啓発普及に資するため、人権プラザの来場者を増やすとともに、民間企業等における研修事業への出講や都民講座等の開催に積極的に取り組んでいく。 また、引き続き、効率的な財政運営に努めるとともに、自己点検や事務改善を精力的に行い、組織の機能強化を図っていく。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高(島じまん、愛らんどフェア除く)	134,764千円	134,796千円
			店舗・販売方法の改善	地域経済団体等との意見交換会の充実、飲食部門の強化等	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等
		助成事業の充実	助成申請件数の確保及び助成制度の見直し	10件	・申請件数13件 ・助成制度の課題抽出、検討、制度再構築
		ヘリ・コミューターの利便性向上	ヘリ・コミューターの搭乗者数	17,525人	18,000人
			キャンセル対策の充実	具体的なキャンセル対策の策定	新予約システムの活用と改善
	財務	収支改善	管理経費(除く人件費、租税公課)	20,985千円	20,036千円
		自主財源の拡充	自己収支比率の維持及び財産運用方法等の見直し	44.4%	・自己収支比率44.4% ・運用方法の分析
			付帯事業収入	363千円	363千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	・課題の抽出、検討、改善 ・次期中期実施計画への反映	次期中期実施計画の実施、検証
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(公社事務局)	-	20,134kWh/年
-		電気使用量(東京愛らんど)	-	161,800kWh/年	
	設定理由	展示や販売方法の改善を図りながら、特産品販売の売上高の増に努めるとともに、ヘリ・コミューターの利便性向上により搭乗者数の増加を図っていく。 また、事業運営に当たっては、管理経費を削減する一方で付帯事業収入を増やすとともに、第3次中期実施計画に基づき島しょ振興に資する各種事業に取り組んでいく。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実 (東京税務セミナー満足度)	-	80%
			税務事務支援強化(講師派遣研修)	-	92回
			普及啓発活動の拡充	・講演会等5回 ・啓発広告2回	・講演会等6回 ・啓発広告2回
	財務	公益事業収入の安定的確保	公益事業における自主事業収入額	-	45,000千円
			効率的な事業運営	管理費比率	7.8%
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	計画に基づき選考実施	クレーム対応研修等参加者数 20人
			人事給与制度の見直し	-	人事給与制度の再構築
環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(自動車税事務所)	-	0.5t/年	
設定理由	「東京税務セミナー」への満足度調査の導入や講師派遣研修の拡大により、自治体への税務事務支援機能の充実を図っていく。 また、税知識の普及啓発に関しては、講演会等の回数を増加するなど着実に推進していく。 団体運営においては、公益目的事業の売上高を達成することで、税務事務の更なる向上と協会の財政運営の強化に努めていく。				
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,696千人	3,310千人
			ホール系施設の年間稼働率	94.0%	90.8%
			自主事業等入場者数	619千人	619千人
	都民・利用者	良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施
			定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施
	都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施
			安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	98.2%
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	483百万円	442百万円
			外部資金の獲得	-	124百万円
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材育成の推進	-	新たな研修メニュー等の導入
環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率 (江戸東京博物館・現代美術館)	-	8% (対都条例基準排出量比)	
設定理由	効率的かつ安定した財団運営を図りながら、より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供に努め、質の高い自主事業や企画展を開催することで、高い来館者満足度を維持していく。 また、アーツカウンシル東京や文化発信プロジェクト事業を通じて都の文化施策に貢献することで、東京の文化振興の発展に積極的に寄与していく。				

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	良質な音楽の提供	自主公演の入場率	-	80%
			デリバリー形式の演奏回数	90回	86回
			社会貢献に資するオーケストラ公演回数	-	8回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	224回	215回
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上
	財務	経営の健全化	管理費	90,865千円	90,000千円
			寄付金等収入の確保	30,890千円	30,000千円
			会員数	6,733人	6,800人
	内部管理	顧客層の拡大	新規顧客獲得に向けた広報・販促活動の重点的実施	-	新規2事業実施
		強固な経営体制の確立	人材育成に向けた研修・OJT等の重点的実施	業務改善研修等の実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施
	環境配慮行動	-	グリーン購入率(事務用品)	-	80%
	設定理由	自主公演では質の高い演奏活動の提供に努め、高水準の入場率を目指していく。 また、昨年度に引き続き、都内各地や被災地へのデリバリー形式の演奏、社会貢献や青少年のための演奏活動等に積極的に取り組み、より多くの方への良質な演奏の提供と音楽芸術の普及を図っていく。 団体運営においては、一層効率的な財政運営に努めるとともに、組織横断的な課題解決を中心とした実践的なOJTを推進するなど、人材育成の取組を充実化する。			
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業	29事業	30事業
			スポーツ医・科学推進事業 サポート選手の東京国体出場者数	-	23人
			スポーツイベントの実施	6事業	6事業
	利用者サービスの充実等	埋蔵文化財調査センターの入場者数	27,432人	27,500人	
		安心・安全・快適な施設環境づくり	-	防災等実践的訓練の実施等	
		被災地支援	国際交流大会等への東北等4県選手団招へいほか	発掘調査専門員の長期派遣等	
		東京都レクリエーション協会との連携事業の実施	-	4事業	
	財務	経営基盤の安定化	体育施設稼働率(団体利用)	94.8%	92.0%
			収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額(平成25年度から平成27年度の合計額)	-	10百万円 (3か年合計150百万円)
	内部管理	安定的な人的基盤の確立	人材の育成	・埋蔵文化財センターの研修計画の策定 ・体育施設における研修計画の策定	計画に基づいた研修の実施と検証
	環境配慮行動	-	上水使用量(東京体育館)	-	71,700m <sup>3</sup> /年
	設定理由	スポーツ都市東京の実現に向けて、都と密接に連携して各種スポーツ振興施策を強力に推進する。指定管理業務等については、各施設の特性や機能を活用し、利用者サービスの一層の充実・向上を図るとともに、施設利用の安全性の担保、公益性を追求した事業の展開を行うほか、これらに必要な収益額の確保等に積極的に取り組んでいく。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者の平均満足度	86.0%	82.6%
			東京マラソンチャリティ寄付件数	-	3,000件
		東京マラソンの魅力向上	本大会関連イベントの申込件数	-	2,300件
			東京マラソン財団会員数	27万人	27.5万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	13億円	12.36億円
			EXPOブース販売の確保	1.8億円	1.6億円
		経営の安定性	自主財源率の確保	-	91.7%
	内部管理	警備・救護強化の検討	横断的組織の結成・対策の策定	-	横断的PTの構築及び警備・救護体制の整備
		内部統制の強化	個人情報管理体制の徹底	研修実施、詳細規程の整備	マニュアルの作成、周知
	環境配慮行動	-	電気使用量(財団事務局)	-	24,000kWh/年
		設定理由	World Marathon Majorsへの加入に伴い、世界に冠たるマラソン大会として、安定的・効率的な運営とともに、警備・救護体制を強化し、安全性の高い大会運営を図る。 また、東京マラソンの魅力向上、PRに努め、会員数や関連イベントの参加者数の増加を目指すとともに、団体内のコンプライアンス強化についても図っていく。		
8 (公財)東京都都市づくり公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,565m	2,610m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	15業務	16業務
		地域との連携	木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画	-	2か所
		都市づくりに関する啓発活動の実施	都民に向けたまちづくりに関する研修会や技術講習会等の開催	-	3回
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,367百万円	2,228百万円
			管理費比率(事務委託費・退職手当・公租公課除く)	-	11.8%
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	職員の育成と技術力の向上	・他団体及び被災地への職員の派遣5名 ・派遣職員による研修の実施	他団体への職員派遣及び研修の実施による技術力の向上
		安全管理の強化	事故防止活動の強化及び安全教育の実施	公社事故防止協議会を設置・開催し安全管理を強化	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催
		内部統制の強化	コンプライアンスの推進	-	公益通報制度の整備
	環境配慮行動	-	節電に向けた事務所照明の省エネ化	-	1事務所
		設定理由	都民向け研修会や講習会の開催等、都民・利用者の視点に立った取組を拡充するとともに、まちづくりに関する事業を多面的に進め、都及び区市町村の良好な都市環境の整備に貢献していく。 また、安定した財務基盤の確立、職員の人材育成による組織力の向上などに取り組むとともに、工事安全管理体制の更なる強化を図っていく。		

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心で質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.3%	96.3%	
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	既存住宅における防災性の向上への取組推進	・プログラムの改定 ・「地域コミュニティ活動による防災活動支援事業実施要綱」の制定	・公社住宅耐震化率92% ・公社住宅における自主防災活動に対する支援実施20団体	
			少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	・烏山住宅、向原住宅の建設工事着工 ・平尾住宅の運営事業者募集	・竣工2団地 ・基本構想策定1団地	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	92.8%	90.0%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅大規模団地へのヘリサインの整備	-	都の計画の着実な実施	
			都営住宅指定管理者業務の着実な実施	・管理運営状況評価『S』の取得 ・地元区市11自治体との協定書締結	・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等	
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	16.38%	13.95%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,426億円	5,246億円	
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	地震災害対応の強化	-	・震災時の被害想定調査の実施 ・備蓄計画の見直し ・BCPの改定	
			高い倫理観を備えた人材の育成と組織体制の確立	-	・汚職等防止研修の実施 ・モニタリング検査等の実施	
	環境配慮行動	-	建替事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	-	3団地	
			グリーン購入率(事務用品)	81.7%	80.0%	
	設定理由		良質な公社賃貸住宅の供給や少子高齢社会への対応、防災性の向上、住宅セーフティネットとしての都営住宅の適正な管理など、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割を着実に果たしていくとともに、公的住宅事業者として高い倫理観を備えた人材の育成・組織体制の確立に取り組む。また、事業の採算性の維持向上や借入金残高の圧縮を図るなど、自立的・安定的な団体経営を実施する。			
	10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン発行回数72回、読者数5,797件 ・イベント出展数10件	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)
研究成果の社会への還元			環境科学研究所の研究における学会等発表数	24件	25件	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の継続実施	災害廃棄物の受入処理の継続実施	
		新たな公益事業の実施	-	産業廃棄物管理責任者講習会の推進4回		
財務		安定した財務基盤の確立	収支均衡(公益目的事業2)	-	22,360千円の収支改善	
			管理費(法人会計)	18,006千円	21,185千円	
内部管理		経営基盤の充実・強化	経営管理体制の整備	危機管理体制の整備	安否確認システムの導入及び通信訓練の実施	
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	・情報セキュリティの強化 ・会計事務監査実施要綱の策定 ・監査回数2回	情報セキュリティの強化	
環境配慮行動		-	電気使用量(本社)	-	63,177kWh/年	
設定理由		地域コミュニティの特徴を生かした省エネ対策の普及啓発を図るなど、新たな地球温暖化防止対策を推進する。また、環境科学研究所における研究成果を社会へ還元するとともに、引き続き、災害廃棄物の受入処理事業により被災地の復興支援を図る。団体運営では、危機管理体制の整備や情報セキュリティの強化等、長期的な視点に立った事業基盤の確立を目指していく。				

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の実施	・受講者数237人 ・指導看護師研修会実施年2回	受講者数480人
			組織マネジメント強化推進のためのテキスト作成	-	実践事例を盛り込んだテキストの作成
			健康づくり事業推進指導者養成研修の充実	-	受講者数1,250人
	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定等	・2サービス新規策定 ・利用者調査の見直し	・2サービス新規策定 ・利用者調査の共通評価項目の見直し	
		福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	33区市	34区市
	財務	効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	15.0%	15.0%
	内部管理	運営基盤の充実・強化	危機管理体制の強化	-	・リスクマネジメントの体制整備 ・情報セキュリティ対策の強化
	環境配慮行動	-	電気使用量(管理部門)	-	36,809kWh/年
設定理由			需要の高い介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修などの人材育成事業や福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定など、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体としての役割を果たしていく。 団体運営では、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、包括外部監査における指導等を踏まえ、危機管理体制の強化を図る。		
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.3点	4.0点/5点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.4点	3.4点
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,941人	6,950人
			受託・共同契約件数	68件	68件
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	27.7%	25.1%
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	9,524千円	8,266千円
	内部管理	少数精鋭体制への取組	固有化率の向上	53.6%	61.9%
			研究体制の効率化及び強化に向けた見直し・改善	-	病院等との連携体制強化
環境配慮行動	-	電気使用量	-	9,192,684kWh/年	
設定理由			新型インフルエンザに関する研究など、都民・社会ニーズに即したプロジェクト研究等の推進と、研究成果の還元を継続的に実施していく。研究の推進に当たっては、職員の固有化を促進していくとともに、外部研究費の獲得等を積極的に目指し、団体の財政基盤の強化を図っていくなど、自主的な研究体制の強化に取り組んでいく。		

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延べ922人	延べ976人
			継続就労先とのマッチング	-	3社(アフターフォローを含む)
			常用就職相談人数	延べ1,821人	延べ1,868人
	都民・利用者	きめ細やかな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延べ14,944人(延べ408人)	延べ15,042人(延べ450人)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(154軒)	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ544人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ544人
	財務	経費節減	管理費	361,342千円	360,000千円
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた新たな支援体制の実施	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診向上策の検討(年5回)	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率の向上(56.9%以上)
	環境配慮行動	-	電気使用量	215,796kWh/年	215,796kWh/年
		設定理由	利用者の路上生活の長期化や高齢化が進む中、一人ひとりに即したきめ細かな相談・支援を着実に実施し、就労自立や生活安定の諸施策に1人でも多くつなげていく。 また、山谷地域を誰にとっても暮らしやすいまちにするために、地域住民や関係団体と連携し、環境改善等に積極的に取り組んでいく。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	退所児童(児童養護施設)のアフターケア	-	257人
			障害児地域生活移行率	47.6%	48.4%
			障害者短期入所利用率	79.7%	81.1%
	都民・利用者	利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善(60項目)	指摘項目100%改善(60項目)
			ボランティア・NPO等との連携	10,367人	10,367人
	都民・利用者	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	167人	167人
			実習生の受入数	6,981人	6,981人
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	62.8%	63.4%
			自己収支比率(障害施設)	47.0%	47.4%
	内部管理	運営体制の充実・強化	自立的経営に向けた取組	-	人事・給与制度の見直し
環境配慮行動	-	電気使用量	10,388,110kWh/年	10,388,110kWh/年	
	設定理由	児童福祉法の改正を踏まえ、障害児の地域移行に力を入れていくとともに、児童養護施設の退所者の社会的自立を促進するため、継続的な状況把握や相談援助を組織的に行っていく。 団体運営においては、職員の人材育成を計画的に行うとともに経営基盤を強化するため、人事・給与制度の見直しを行い、今後も質の高い利用者サービスを提供していく。			



団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	238.9人/日	238.9人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	134回	134回
			医療連携の強化	-	地域医療に関する調査・分析の実施
		患者に選ばれる病院づくり	SNSを活用した情報発信の充実	-	運用ルール策定と情報発信の開始
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	43,771人	43,800人
			自己収支比率	90.8%	90.8%
			検診者数(精密・職域・がんドック)	42,766人	42,766人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映及び継続実施	効果反映及び継続実施
			情報セキュリティの強化	-	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施
	環境配慮行動	-	CO2排出量(全病院・がん検診センター)	-	32,724t/年
設定理由		引き続き、救急患者数や新入院患者数増を目指すとともに、公社病院の使命として、地域医療機関等との連携強化により地域医療の質の向上を図る。 また、効率的な経営に努めることで強固な財政基盤の確立を図るとともに、患者の個人情報のセキュリティ強化など、情報セキュリティの徹底を公社全体で図っていく。			
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数(巡回、説明会等を除く)	35,012社	35,012社
		効果的な事業の提供	販路開拓支援数	-	国内:成約227件 海外:新規支援対象100商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	15件(累積:29件)	8件(累積:37件)
		顧客との関係強化	巡回企業数	8,340社	8,340社
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	58件	58件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	683,565千円	619,666千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出)の収入確保(スポット利用のみ)	60,786千円	60,786千円
	内部管理	適切な業務の推進	情報セキュリティの強化	-	全社における情報セキュリティの強化策の実施
		機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく人材育成施策の展開	研修計画策定、研修の実施	・OJTの推進 ・新たな研修等の実施
			会社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17件	20件
環境配慮行動	-	エネルギー(電気・ガス)使用量(秋葉原庁舎)	電気1,004,661kWh/年 ガス 51,792m <sup>3</sup> /年	電気1,113,774kWh/年 ガス 55,039m <sup>3</sup> /年	
設定理由		中小企業のニーズに応じた各種事業を実施するため、公社内、関係機関との連携を強化し、企業相談、巡回、セミナーの開催、販路開拓支援などに取り組んでいく。 また、指定管理施設の展示室や自主施設等の会議室の利用拡大に取り組むとともに、情報セキュリティの強化や専門性の高い固有職員の育成に重点的に取り組んでいく。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	利用者のキャリア等の変化に対応したしごとセンターサービスの向上	しごとセンター就職件数	16,399件	15,000件	
			若年者と中小企業とのマッチングに向けた支援(合同企業説明会等参加者数)	-	延べ5,620人	
			高齢者の再就職や多様な働き方の選択に向けた支援	-	・セミナー等参加者延べ3,120人 ・再就職支援ツールの開発	
			多摩地域における地域連携の実施(地域就職面接会協力自治体数)	-	延べ45団体	
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	810万人日	815万人日	
	障害者雇用と雇用の準備段階にある中小企業への支援	東京ジョブコーチ延べ支援回数	-	11,000回		
		中小企業等における職場体験実習受入	-	100人		
	財務	管理関係経費の効果的な見直し	管理経費(法人会計)	-	9,102千円	
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	検討、先行実施	職場体験実習受入拡大	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	キャリアパスによる固有職員の人材育成	-	職場における相互啓発の実施	
	環境配慮行動	-	電気使用量(東京しごとセンター(飯田橋))	震災前年比15.8%減(2,890,956kWh/年)	2,918,000kWh/年	
			周辺地域と連携した環境整備への協力	-	延べ250人参加	
		設定理由	しごとセンター事業については、利用者に対して必要な支援を着実に実施し、就職件数の確保につなげる。また、高齢者の就業機会の拡大に向けて、シルバー人材センター事業を充実するとともに、中小企業等における障害者雇用を促進するため、障害者の就業支援事業として、東京ジョブコーチや職場体験実習による支援を積極的に行っていく。 団体内では管理費の削減に努めるとともに、障害者の体験実習の機会を団体自らが提供することで、障害者雇用の推進に取り組んでいく。 また、固有職員の人材育成に関して、組織として体系的に取り組んでいく。			
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積 81.51ha 調査面積169.48ha	契約面積 80ha 調査面積165ha
協働事業の推進(契約累計件数)				25件	27件	
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	30件	32件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	25件	
都民への貢献			イベント等への参加人数	18,404人	18,500人	
財務		自立した財政運営の実現	事業収益の確保	252百万円	245百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,076千円	18,100千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実	
			農林総合研究センター職員の研究力向上	プレ研究のバックアップの仕組み検討	プレ研究のバックアップ制度による支援の実施	
環境配慮行動		-	空調温度の設定による電気使用の削減量(事務系執務室エリア)	-	2,042kWh/年	
		設定理由	花粉発生源対策のための主伐や都民、企業等との協働による森林整備事業を推進するとともに、イベント開催等により団体事業の理解と普及に努めていく。花粉症対策や園芸作物の害虫対策など、都民や事業者ニーズに即した試験研究を進め、外部機関との共同研究の促進や外部資金の獲得に努めるほか、職員の研究力の向上のための体制づくりを進めていく。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	145件	210件
			海外メディアに対するサポート件数	-	25件
			海外旅行社等への情報発信	-	482件
			地域の観光振興に向けた取組 (メディア等マッチングへの参加団体数)	-	28団体
			効果的な情報発信	・ウェブサイトのページビュー 14,230,810件 ・SNSフォロワー件数68,953件	・ウェブサイトのページビュー 18,000,000件 ・SNSフォロワー件数87,000件
	財務	収入の確保	ミーティングプランナー等との交渉件数	-	30件
			会員数及び会費収入獲得のための取組強化	376会員 42,445千円	377会員 42,967千円
	内部管理	組織体制の強化	ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	841万円	900万円
			民間企業等との連携強化のための委員会への参加者数	-	450人
	環境配慮行動	-	執行体制の充実・強化	監督職による指導育成の強化と研修の充実	人材育成方針の改定と研修の充実
電気使用量(事務局)			-	38,000kWh/年	
設定理由			海外旅行社へプロモーションを強化し、平成24年度から再編・統合したホームページにより、東京の魅力の効果的な情報発信に努め、海外からの旅行者やMICEの誘致につなげていく。あわせて、賛助会員及び会費収入獲得のための積極的なセールス活動の継続や、ウェブサイト及びウェルカムカードを最大限活用し、広告収入による自主財源の確保に努める。		
20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	学校教員を対象とした研修会受講者数	-	300人
			来園者に分かりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	65件	70件
			4園連携の野生生物保全に関する普及啓発の取組	-	小笠原村との協働によるシンポジウムの開催
			アウトリーチ活動の拡充 (園外での教育普及活動件数)	-	36件
	サービスや利便性の向上	-	情報発信力の強化 (キーバーストックの件数)	1,953件	2,500件
			ボランティアのフォローアップ研修受講者数	-	250人
			友の会・会員数	-	3,000人
	財務	効率的な事業運営による安定的な公益事業の実施	管理費比率	2.9%	3.5%
			収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	158百万円	120百万円
	内部管理	災害時等の危機管理に対応した組織運営の確立	BCP訓練の実施	-	訓練の実施
環境配慮行動	-	省エネ照明器具の導入率 (恩賜上野動物園外3園)	35.6%	40.0%	
設定理由			来園者にとって魅力的な展示・案内に努めるとともに、教員を対象とした研修等教育普及事業の充実に取り組んでいく。 また、ボランティアの育成に力を入れ、更なる利用者サービスの向上を目指していく。 引き続き管理経費を抑制し、公益目的事業の財源確保に努めるとともに、災害時の危機管理への対応としてBCP訓練を4園それぞれで実施する。		

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	庭園の魅力向上	庭園職員によるおすすめガイドの実施	-	18回	
		庭園・植物公園の利用促進	庭園の入園者数(暦年)	240.3万人	244万人	
			神代植物公園の入園者数(暦年)	66.1万人	70.1万人	
		スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	共同作業による効率的な環境改善の実施	58回 (大規模1回、近隣56回等)	60回	
		公益事業の推進	ボランティアスキルアップ研修の実施	-	7回	
			緑の専門図書館におけるレファレンスサービス	446回	450回	
		防災力の向上	防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額(暦年)	38億円	38.5億円	
	内部管理	業務改善の推進	業務改善提案の具現化	-	10件	
		事業継続性の強化	BCPIによる事業継続性の強化	-	BCPの改訂	
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進(緑化面積)	5,050㎡/年	5,000㎡/年	
			焼却ゴミの削減・リサイクル(剪定枝の堆肥化量)	618㎡/年	560㎡/年	
		設定理由	庭園職員によるおすすめガイドや効果的な広報活動を展開し、庭園・植物公園の来園者数の増加を図っていく。 また、地域住民と連携した防災訓練や防災キャンプを行い、災害対応能力の向上に積極的に取り組んでいく。 バーベキュー事業の強化等により収益事業収入の増加を図るとともに、業務改善提案の具現化やBCPの改訂など内部管理体制の強化を図る。			
	22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出(公1事業)	道路用地取得	・都道用地取得4路線114件 ・マンション敷地24件(取得6件) ・区道用地取得支援2路線	都道用地取得80件、マンション敷地取得5件等
無電柱化事業の推進				計62路線(区市町村21路線・都道41路線)の受託	計60路線(区市町村20路線・都道40路線)の受託	
都民とともに進めるみちづくりの推進			・道路見学ツアー11回実施、323名参加 ・「夢のみち」事業実施	・道路見学ツアー9回実施、230名参加 ・「夢のみち」事業の充実(フォトコンテストの実施)		
総合駐車対策の推進(公2事業)			駐車場における公益的・先駆的な取組の推進	・オートバイ駐車場計56場(新規3場) ・30分未満無料計81場(新規15場) ・荷さばき可駐車場計88場(新規19場)	オートバイ駐車場の整備計56場(新規2場)等	
		駐車場を活用した先駆的な節電施策の実施	・充電インフラ整備3場 ・駐車場LED照明設置8場	充電インフラ整備計29場(新規2場)等		
財務		公益目的事業財源の確保	管理費	61,331千円	73,131千円	
			新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	-	373百万円	
内部管理		人材の育成	職員研修制度の充実	・被災地への技術的支援 ・「課題解決の手法」研修 ・チューター制度 ・職務能力向上に資する研修	職務能力向上に資する研修等の実施	
環境配慮行動		-	電気使用量	-	6,230.075kWh/年	
		設定理由	道路の早期整備へ貢献するため、「道路用地取得」や「無電柱化事業」の推進を引き続き図っていくとともに、「夢のみち」事業等を通じ、道路事業の重要性をPRしていく。 団体運営においては、経費節減に努めるほか、新宿駅西口広場における収益事業の収入確保を進めるなど、安定的な経営基盤の強化を図る。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	質の高い講習の実施	・受講者満足度調査の実施 ・外部講師に対する教育	・受講者満足度52% ・外部講師に対する教育
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	479,247人	469,363人
			来館者満足度	85%	85%
		応急手当の普及啓発	応急手当実施に関する自信度	80%	80%
			救命講習受講者数	244,347人	234,985人
	財務	公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入額	148,894千円	148,894千円
			公益目的事業に占める人件費	107,203万円	107,203万円
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進(団体固有の職員比率)	93%	94%
	環境配慮行動	-	CO2排出量(統括本部)	-	15t/年
		設定理由	各種事業において、利用者等の意識・満足度調査を継続的に実施し、その結果を具体的に業務に反映させることで、質の高い防災・救急講習事業等を推進していく。 団体運営に当たっては、引き続き、効率的な財政運営に努めるとともに、人材育成等に計画的に取り組む、協会の自立化の促進を図る。		

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	1,145件	950件
			年間延べ来場者数	1,774千人	1,515千人
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	660人	471人
			各種施設の整備	アミノバイタルフィールドにおける人工芝張り替え	「スポーツ祭東京2013」に備えた修繕の実施
	財務	収益性の向上	売上高	1,123,746千円	1,058,550千円
			経常利益率	8.9%	2.6%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツ第3期実施	-	第3期契約締結
			累積損失の減少	624,291千円	608,684千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・防災訓練を通じた危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用	・震災時BCPの策定 ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	大規模イベントにおけるグリーン電力の一部活用(グリーン電力量)	-	11,000kWh
	設定理由	スポーツ祭東京2013開催に伴い、限られた経営環境においても、Jリーグ、大型コンサートに加え、多様なイベントを積極的に誘致するとともに、第3期のネーミングライツの獲得など、収益構造を多角化していくことで掲げた目標の達成を目指していく。			
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			多客混雑時の安全確保	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ
		お客様サービスの向上	利便性の向上	鉄道運行情報サイトへの情報提供開始及びツイッターの導入	お客様満足度調査の実施
			沿線地域・他社と連携した新規イベントの実施	-	3回
	財務	収入確保	輸送人員(1日平均乗車人員)	125,970人	127,057人
		収益性の確保	運輸雑収の増加	-	構内店舗営業収入 53,566千円
	内部管理	業務の効率化	効率的な業務運営の推進	主任昇任時の業務改善提案及び業務研究発表会の実施	業務改善提案の実施
		危機管理体制の確保	大震災発生時における体制の整備	-	BCPの策定
		人材育成の強化	求められる人材の明確化	-	人材育成指針の策定
			固有社員の育成	固有社員の係長任用5名	・PTを活用した経営課題の対応策立案 ・安全に関する意識の醸成
環境配慮行動	-	節電に向けた駅舎照明のLED化	未実施	1駅	
	設定理由	多摩地域に密着した交通機関として、安全を最優先に、正確・快適な輸送サービスを提供するとともに、大震災に対応した危機管理体制の整備を図る。 また、お客様の声を貴重な経営資源として活用することにより、更なるサービス向上を目指すとともに、業務面における創意工夫や人材育成をより一層推進し、社内の組織体制の強化を図る。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	・設備更新計画の作成 ・車両の安全性の向上2編成 ・レール交換工事 ・列車無線設備更新 ・通信システム更新整備	車両、設備等の安全性維持向上	
			安全を確保するための体制整備	・運輸安全管理体制の充実 ・非常通報装置の見直し ・有事対応の検証	・運輸安全管理体制の充実 ・新型車両乗り入れに伴う体制整備	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	・運行に係る利便性の向上(接続改善、多客時増発等) ・駅施設の有効活用(そば屋出店、自動販売機増設)	・他社線との接続改善 ・駅施設の有効活用(店舗出店)	
			バリアフリーの実現(サービス介助士資格保有率)	94%	90%	
			沿線企業等の連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施(イベント5回実施)	
	財務	経営基盤の安定	経常利益	1,810百万円	1,200百万円	
			輸送人員(1日平均乗車人員)	222,506人	222,000人	
	内部管理	内部統制	コンプライアンスに対する取組	-	コンプライアンスに関する社内体制の整備、研修の実施	
		人材育成の強化	固有社員の育成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	空調施設の省エネ化によるCO2削減量(大井町駅)	-	130t/年	
			環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	
	設定理由			安全・安定輸送の確保を最優先に、快適な旅客サービスを提供するため、沿線企業等との連携強化や接続改善などの利便性向上に引き続き努めていく。 安全性の維持向上に向けた設備投資や固有社員の育成に取り組むとともに、経常収支の黒字を堅持することで、経営基盤の安定・強化を実現する。		
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.7%	93.7%
駐車場利用率(1スペース当たり)				2.2台/日	2.2台/日	
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流向上への協力	事業への協力	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	884百万円	884百万円	
			経常利益	490百万円	495百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	31.8%	34.0%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	・2件実施 ・空調の計画策定	自社ビルの機能維持	
		営業力の強化	危機管理の強化	-	震災を想定したBCPの策定	
環境配慮行動		-	CO2排出量(自社所有ビル)	削減義務量の達成(4,641t/年)	6,072t/年	
設定理由			賃貸事業については、空室へのテナント誘致を積極的に行うことで平成24年度の年間入居率を維持し、南大沢地区の賑わい創出に寄与するとともに、安定した収益を確保する。 また、震災を想定したBCPの策定や、賃貸物件の価値を維持し、魅力を向上させるために必要な施設更新を着実に実施する。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	79.7%	79.8%	
			会議室稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	79.9%	81.2%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	660万人	687万人	
			ホームページアクセス数	19,871千件	20,325千件	
			社会還元に資するイベント事業の継続的な推進	自主企画事業による社会貢献の推進と15周年記念事業の取組	自主企画事業による社会貢献の推進と今後の事業展開の検討	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	528百万円	191百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	106.3%	93.6%	
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入	3,207百万円	3,135百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	安全・安心の一層の向上のための取組	危機管理能力の向上をはじめとした安全・安心への取組強化	
		継続的な経営革新の取組	組織の活性化	営業対応力及びホスピタリティマインド向上の取組	長期的な視点にたった人材育成のための取組	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率	20.6% (対都条例基準排出量比)	6% (対都条例基準排出量比)	
			設定理由	営業利益確保のため高い施設稼働率を達成するとともに、様々な自主企画事業を展開し、周辺地域の振興や賑わい創出に貢献していく。 また、公的施設としての安全・安心を一層高めるとともに、人材育成の強化やホスピタリティマインドの向上を目指していく。		
	29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
「東京お台場.net」を通じた情報発信				・年間ページビュー 3,288,245件 ・「東京お台場.net」の機能向上	・年間ページビュー328.9万件 ・SNSの活用	
グループ共同防災訓練の実施				情報連絡及び誘導訓練の実施	一時滞在施設実地訓練の実施	
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	26%	20%	
			借入金残高の圧縮【連結】	130億円	78億円	
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年11回実施	年12回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	グループ内部監査の実施	グループ内部監査の実施	
環境配慮行動		-	照明の間引き・消灯による電気使用の削減量(本社事務室)	-	2,700kWh/年	
			環境対策の推進	環境対策情報交換会の開催	環境対策情報交換会の開催	
			設定理由	臨海副都心の賑わいを創出するため、イベントの開催やサイトを通じた情報提供の充実を図るとともに、グループ会社と一体となって地域の防災力強化に努める。 また、引き続き、収益性の向上や財務体質の強化に取り組むとともに、共同研修の拡大による効率的・効果的な人材育成と内部監査の実施等により、グループ全体としての地盤を強固なものにしていく。		



団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善
			鉄道設備に関する保守管理体制の体系化	-	保守検査マニュアルの作成
			地下鉄駅昇降機設備に係る管理台帳の作成	-	実態調査及び台帳作成
	財務	健全経営の継続	1人当たり管理費	-	35,000円
	内部管理	人材育成	固有社員の育成	-	研修メニューの充実・拡大
		内部統制	情報セキュリティ対策の強化	-	セキュリティポリシー策定等
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(本社・本郷事務所)	-	1t/年
	設定理由	鉄・軌道事業設備の維持管理、機能向上を着実にを行い、お客様の安全・安心を確保し、事故発生ゼロを目指すことを至上命題とする。 また、社内の安全管理体制の継続的な改善と機密情報の保持・管理を徹底するとともに、社員一人ひとりの技術力向上に取り組んでいく。			
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			国家資格等の保有数の向上	前年度比240人増	前年度比200人増
		都民利便性の向上	親しまれる水道への取組	-	広報活動の実施
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	事例発表会の実施	お客様対応スキルの向上
	国際貢献	国際貢献の推進	海外向け研修の充実	海外向け研修の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	346千円	346千円未満
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンスの強化	-	・監査の取組強化 ・内部通報制度の整備
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	研修講師の養成10人	・研修講師(設備系)の養成2人 ・平成24年度に養成した講師による研修実施
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	98.8%	95%
			節電によるCO2削減量(本社)	0.7t/年	0.7t/年
	設定理由	水道施設の無事故運転の継続など、準コア業務の確実な履行等に取り組み、安全でおいしい水の安定供給に貢献するとともに、高い水道技術や運営ノウハウを活用した国際貢献を推進していく。 また、効率的な経営に努めつつ、コンプライアンスの強化や人材育成を通じて社内の内部統制機能の強化を図る。			

団体名	視点	戦略	指標名	24実績値	25目標値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	0.87%	1%	
			多摩地区料金算定保留率	0.002%	0.005%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部91.8% 多摩94.1%	区部90.0% 多摩90.0%	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成 ・業務支援コンテンツ活用促進	
	財務	事業の効率化の推進	地域貢献活動の実施	・全サービスステーションにて 広報活動への協力実施 ・防犯活動への参加 等	・広報活動の拡充 ・防犯活動への参加	
			1人当たり事務経費	259千円	259千円未満	
	内部管理	業務執行体制の強化	健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化 (自主事業売上高)	1,261百万円	1,191百万円
			内部統制の強化	コンプライアンスの強化	-	・コンプライアンス研修の強化 ・内部監査の充実
			人材育成の推進	・研修テキストの作成(初級編) ・研修講師の育成14人	・研修テキストの作成(中級編) ・研修講師育成6人	
	環境配慮行動	-	災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練参加 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施	・水道局との合同訓練の実施 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施 ・BCP基本方針策定	
			節電によるCO2削減量 (本社・国際ビル・立川事務所)	0.8t/年	0.8t/年	
	環境配慮行動	-	環境問題研修の受講率	100%	100%	
			設定理由	水道料金の未納件数の削減に努めるなど、準コア業務を確実に履行するとともに、コールセンター業務や地域貢献活動を着実に実施し、提供サービスの向上に一層取り組んでいく。また、効率的かつ健全な経営に努めつつ、内部監査の充実等による内部統制の強化や、人材育成の推進など業務執行体制の強化を図る。		
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
道路陥没防止のための取組強化 (人孔外副管調査等件数)				-	100箇所	
複雑な人孔構造の立体図面化				-	10図面	
社会貢献		-	東京下水道の技術・ノウハウを活用した浦安市の下水道施設の復興支援	-	確実な施行管理	
			技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.29%	4.60%	
内部管理		ベストミックス体制維持・強化 に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	357人	390人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2削減量 (脱水汚泥1t当たり)	5kg (局基準脱水汚泥対比)	2kg (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2削減量	1.9t/年	2.6t/年	
設定理由	都が策定した「東京都下水道事業 経営計画2013」に掲げられた事業を着実に推進するとともに、下水道施設の無事故運転の継続や道路陥没防止に取り組むなど、都民の安全で快適な都市生活の確保を図っていく。 また、団体運営に当たっては、経費の抑制など効率的な財政運営に努めるとともに、社内の技術力の継承を積極的に進めていく。					